

## 参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和4年1月28日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤原 威一郎

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

### 1 当該招請の主旨

本業務については、気象庁のスーパーコンピュータシステム（以下「スパコン」という。）を大地震の縦揺れから守るために整備した免震二重床システム（以下「本システム」という。）について、本システム全体の機能を保全し、所期の耐震性能を維持するために必要な本システム内のコンプレッサーの更新、調整、動作試験等を実施するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本システムの構造及び動作並びに設定環境を熟知している法人等との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札による公告を行う予定である。

### 2 業務概要

- (1) 業務名 清瀬第三庁舎電子計算機室免震二重床システムのコンプレッサー更新
- (2) 業務内容 免震二重床システムのコンプレッサーの更新、調整及び動作試験等
- (3) 履行期限 令和4年10月31日（月）

### 3 業務目的

本システム全体の機能を保全し、所期の耐震性能を維持するために必要なコンプレッサーの更新・調整等を実施するものである。

### 4 応募要件

#### (1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- ③ 証明書等（資格審査結果通知書（写）等）の提出期限日から開札の日までの期間に、気象庁から指名停止を受けていないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土

交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

本システムが、当庁の防災業務を実施する上での重要システムであるスパコンを大地震の縦揺れから守るためのシステムであることを理解し、業務に支障を与えないように作業を行う技術を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本システムの構造・性能・機能仕様を十分に理解し、本システムの長期的な安定稼働及び機能を維持するために必要な本システムのコンプレッサー新替、調整及び動作試験を行う技術及び設備を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

1. 当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合または公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却しなければならない。
2. 当庁の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

本件の作業実施後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

本システムと同等の構造・機能を持つ免震システムの設計・施工・保守の実績を有すること。

(7) 情報管理体制に関する要件

本業務で知り得た保護すべき情報(契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。)を適切に管理する体制を有すること。

## 5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係 吉田 松司

電話 03-6758-3900 (内線 2514)

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和4年1月28日(金)から令和4年2月18日(金)まで (1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和4年2月21日(月)17時まで (1)に同じ。 持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

## 6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口 5(1)に同じ。

(3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

- (4) 令和元・2・3年度（平成31・32・33年度）国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）  
「役務の提供等」において関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）  
により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行  
うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には当該資格を有してい  
なければならない。
- (5) 詳細は説明書による。